２０２６年１１月５日

各　　位

会 社 名　**株式会社メディパルホールディングス**
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　今　川　国　明
（コード番号　７４５９　東証プライム市場）
問合せ先　執行役員 経営企画本部 広報部長　池　内　利　行
（ＴＥＬ．（０３）３５１７－５１７１）

中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて

当社は、中長期的な企業価値の向上を最重要の経営課題と位置づけており、2026 年 8 月 13 日に完了した株式会社ＰＡＬＴＡＣ（以下、「ＰＡＬＴＡＣ」といいます。）の完全子会社化をはじめとした事業構造及び財務構造の転換を進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営を一段と推進し、その実現に向けてさらに邁進しております。その一環として、本日開催の取締役会において、資本コストの認識を見直すとともに、資本コストを安定的に上回るリターン（エクイティ・スプレッド）の継続的な創出に向けた方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は 2025 年 5 月 13 日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の内容を、株主・投資家の皆様との対話を踏まえて更新するものです。

記

１．現状分析と評価

当社の PBR（株価純資産倍率）は、足元では 1.0 倍前後の水準となっておりますが、直近の数年間において 1.0 倍を下回る状態が継続しております。

また、当社の ROE（自己資本利益率）は、2025 年 3 月期に 6.6%、2026 年 3 月期に 6.7%となりました。

項目	2025 年 5 月公表時	今回
PBR	0.78 倍（2025 年 3 月期末）	0.92 倍（2026 年 3 月期末）
ROE	6.6%（2025 年 3 月期）	6.7%（2026 年 3 月期）

2025 年 5 月の公表では、WACC（加重平均資本コスト）を資本コストとして認識した上で、資本コストを 4%後半から 5%半ば、株式益利回りを 7%前半から 8%前半の水準と認識し、ROE は資本コストと株式益利回りの間にあると分析しておりました。しかしながら、PBR が 1.0 倍前後の水準が継続していることから、改めて当社の現状を分析・評価し、株主・投資家の皆様との対話を通じて認識した市場の期待リターンを踏まえて、資本コストに関する認識の見直しを実施することにいたしました。

２．資本コストの認識の見直し

当社は、ROE と比較する指標を従来の WACC から株主資本コストに改めるとともに、当社が認識する資本コストの指標を株主資本コストとし、市場で期待されるリターン等を踏ま

えた見直しを実施しております。具体的には、当社の資本コストについて、2025 年 5 月の公表時は 4%後半から 5%半ばと認識しておりましたが、現在は 6%から 7%程度と認識を見直しました。

当該見直しは、金利上昇の影響により CAPM（資本資産評価モデル）から算出される資本コストは 5%半ば程度である一方、株主・投資家の皆様との対話を通じて認識した市場の期待リターンは、それを上回る水準であることも踏まえたものです。今後も、金利動向等の市場環境の変化や株主・投資家の皆様との対話を踏まえて、資本コストの認識を定期的に見直してまいります。

なお、見直し後の資本コストに照らすと、2026 年 3 月期の ROE（6.7%）は、資本コストと概ね同水準にあると認識しておりますが、当社が 2026 年 10 月 23 日に公表いたしました通期連結業績予想の修正に基づくと、2027 年 3 月期の ROE は 8%を上回ることが見込まれます。資本コストの見直し後も、ROE が資本コストを継続的に上回る水準となることを目指してまいります。

3. エクイティ・スプレッドの継続的な創出に向けた取り組み

当社は、資本コストを継続的に上回る ROE の実現を目指してまいります。ROE と資本コストの差であるエクイティ・スプレッドの継続的な創出は価値創造に繋がるものと認識しており、ROE の改善を重視しつつ、中長期的な企業価値の向上に向けて、ROE を構成する利益率・資産効率・財務レバレッジの各観点から、以下の取り組みを強化していく方針です。また、PBR は ROE と PER（株価収益率）の積であることを踏まえて、ROE の改善に加え、成長戦略の明確化と株主・投資家の皆様との対話と開示の充実を通じた成長期待の増大による PER の向上にも取り組んでまいります。

(1) 収益性・成長力の強化

当社は、2012 年 4 月に渡辺秀一氏が代表取締役社長に就任して以降、同氏の牽引のもと、「Change the 卸」を経営ビジョンに掲げ、既存事業の革新と新規事業の創造に取り組んでまいりました。2012 年 3 月期から 2026 年 3 月期迄の期間において、売上高が 1.4 倍に成長する中、経常利益は 2.4 倍に増加し、業界トップ水準の収益性・成長力を実現しています。

今後は、2026 年 10 月 1 日付で代表取締役社長に就任した今川国明氏のリーダーシップのもと、ＰＡＬＴＡＣの完全子会社化を踏まえ、医療用医薬品卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業の垣根を超えたグループシナジーを発揮し、ヘルスケア全体を支えるプラットフォーマーへの進化を目指した取り組みを強力に推進し、より一層の収益性・成長力の強化に取り組んでまいります。

その詳細については、現在策定中であり 2027 年 5 月公表予定である次期経営ビジョンにおいてお示しする予定です。

(2) 事業投資の厳密な評価・検証に向けた体制の確立

当社では、これまでも事業投資に際して一定の評価を行ってまいりましたが、前記２.「資本コストの認識の見直し」を踏まえ、投資判断における評価精度の向上と最適な経営資源の配分を追求すべく、投資実行前における評価の厳密化を図るとともに、投資実行後の進捗や成果を検証する体制を確立してまいります。本体制の具体的な内容や運用等につきましては、適宜お知らせいたします。

(3) 株主還元の充実とキャピタルアロケーション

株主還元につきましては、総還元性向 40%以上としている現在の株主還元方針に従い、2026 年 10 月 23 日に公表いたしました「自己株式取得および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、100 億円を上限とする自己株式取得及び取得した自己株式の消却について、同日開催の取締役会で決議しております。これに加えて、ＰＡＬＴＡＣの完全子会社化による財務構造転換と堅調なキャッシュ・フロー創出力を踏まえて株主還元の目標水準の引き上げに向けた具体的な検討を開始いたしました。

また、キャピタルアロケーションにつきましては、前記３.「エクイティ・スプレッドの継続的な創出に向けた取り組み」の（１）「収益性・成長力の強化」に記載のヘルスケア全体を支えるプラットフォーマーへの進化を目指した取り組みに向け、積極的な成長投資を進め、あわせて政策投資株式の削減等を実施し、さらなる資本の効率性向上を目指してまいります。

次期経営ビジョンを公表する際には、キャピタルアロケーションにつきましてもお知らせする予定です。公表時には、中長期的な企業価値向上に向けて、株主還元の充実、資本コストを上回るリターンが見込まれる成長・設備投資、有利子負債のコントロールによる財務安全性の確保という、3 つの要素のバランスを図り、経営資源の最適な配分をお示しいたします。

4. 株主・投資家の皆様との対話

当社は、株主・投資家の皆様との対話を企業価値向上の起点と位置づけ、経営層も含めて積極的に対話を行っております。今回の資本コストの認識の見直しも、対話でいただいたご意見を踏まえたものです。

(1) 対話の実施状況

当社の株主・投資家の皆様との対話の実績は以下のとおりです。

区分	2024 年度	2025 年度	2026 年度（予定）
決算説明会	2 回（5 月,11 月）	2 回（5 月,11 月）	2 回（5 月,11 月）
アナリスト・機関投資家との個別面談	86 回	87 回	44 回（上期実績）

海外投資家（カンファレンス・スモールミーティング）	機関投資家 15 社	機関投資家 15 社	10 数社との面談を下期に実施予定
アナリスト・機関投資家への意見徴収	アンケート調査（3 月）	ー	個別ヒアリング 4 社（4 月）

(2) 主なテーマ・ご意見

— 資本コストの認識水準と ROE との差
— 株主還元の水準と最適資本構成
— 事業ごとの資本効率と事業ポートフォリオ
— ＰＡＬＴＡＣの完全子会社化によるシナジーと次期経営ビジョン
— 希少疾病用医薬品の開発進捗状況と収益化のタイミング
— 政策投資株式の縮減の進捗

(3) 経営へのフィードバック

— 取締役会：IR 担当役員が対話の状況と特記事項を報告
— 社長・役員：IR 担当部門が随時報告
— 関連業務部門：社内定例会議にて IR 担当部門が報告

(4) 経営への反映

いただいたご意見	当社の対応
市場が期待するリターンと当社の資本コスト認識に差がある	当社の資本コストの認識を見直し
投資判断基準を厳格化してほしい	投資基準の厳密化を検討
株主還元の水準を高めてほしい	総還元性向の目標水準の引き上げを検討し、次期経営ビジョンにおいてキャピタルアロケーション全体と併せて開示

(5) 今後の取り組み

当社は、株主・投資家の皆様との対話を企業価値向上の起点と位置づけており、今回の資本コストの見直しについても、株主・投資家の皆様との対話でいただいたご意見を踏まえ行ったものであります。

当社は、これまでは IR 担当役員及び広報部（IR 担当）が中心となって株主・投資家の皆様と対話させていただいておりましたが、今後は、スモールミーティングや海外投資家との面談等、経営層が直接対話を行う機会を一層拡充してまいります。また、次期

経営ビジョンの公表にあわせた説明の場を充実してまいります。さらに、対話を通じて当社の資本コストの認識が株主・投資家の皆様の期待と整合しているかを継続的に確認するとともに、対話の実施状況を定期的に開示いたします。

以　上